

政策課題名 女性の低就業率に関する要因分析

① 現状と課題（行政が困っていること）

他政令市と比較して、女性の就業率が低い状況にあるが、その要因や背景について十分に把握・分析できていないこと。

② ①の詳細

神戸市では、女性の就業率が49.6%（20政令市中18位、2020国勢調査）となっており、全国的に見ても女性の就業率が低いことが課題となっている。課題解決に向けて、要因の解消につながる多様な就労支援施策を実施しており、一定就業率は上昇しているものの、他政令市も同じ水準で上昇したため、20政令市中18位というポジションは変わらない。（2015年→2020年）
そこで、実態に即した効果的な施策の検討や改善のため、就労（女性）側の要因と雇用（企業側）の要因の両面から原因分析を行いたい。

③ 大学に求める成果/アウトプット（現時点で研究してほしいこと）

【1年目】

総論的な視点からの現状把握を中心に進めてほしい。
具体的には、統計データや既存調査の整理・分析を通じて、神戸市における女性の就業の実態について全体像を把握してほしい。
あわせて、他の政令指定都市との比較検証を行い、就業率や就業構造の差異を整理することで、神戸市の位置づけと特徴を明確にしてほしい。

【2年目】

各論的な掘り下げを中心に進めてほしい。
具体的には、1年目の成果を踏まえ、女性が就業に至らない背景要因や就労の阻害要因について、多角的な観点（家族構成、就業環境、制度面、地域特性、産業構造の違い等）から分析を深めてほしい。また、企業が抱えている課題（就労時間等の雇用制度、運用・マネジメント、アンコンシャスバイアス等の意識・文化等）についても分析して、女性の就業率上昇に有効なキーとなる原因があるかを探してほしい。
さらに、他都市との比較も行うことで、神戸市特有の課題を明確にしてほしい。

④ 成果を必要とする時期（研究期間）

令和8年度～9年度

⑤ 大学に提供できるリソース

・国勢調査等の政府統計の結果

⑥ 委託を想定している専門分野/研究テーマ

労働経済学・ジェンダー研究・家族社会学・産業組織論・経営学・人的資源管理論

(想定される研究区分)

07050：公共経済および労働経済関連、06010：政治学関連、07040：経済政策関連、07080：経営学関連、08010：社会学関連、80010：地域研究関連、80030：ジェンダー関連